

# 産業・生業の再生に向けての 復興庁の主な取組

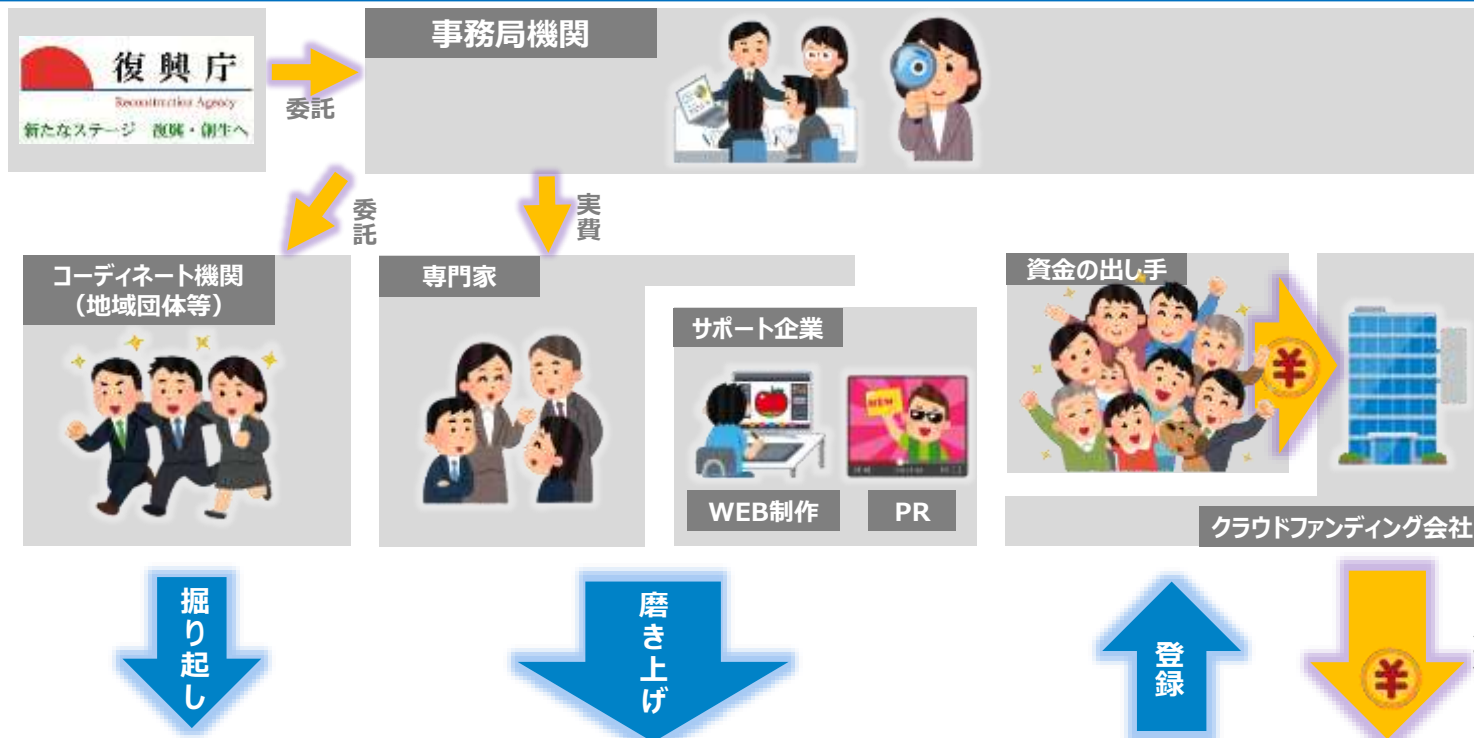
平成29年11月11日



1. 被災地企業の資金調達等支援事業について
2. 共創力で進む東北プロジェクトについて
3. 連携支援制度／連携セミナー制度について
4. 「新しい東北」復興・創生顕彰について
5. 産業復興事例30選 東北発私たちの挑戦について
6. グループ補助金交付先アンケート調査について

# 1. 被災地企業の資金調達等支援事業（案）

- 被災地の産業復興を実現するためには、より一層の被災事業者の売上回復が急務。
- 先行予約販売型、出資型クラウドファンディングにより民間資金を獲得し、新商品開発等に取り組み、販路回復を目指す。
- 寄付型クラウドファンディングも活用し、地域のにぎわいの回復に資する取組も促進させる。
- 被災地にクラウドファンディングを浸透させることで、被災事業者の資金調達手段を多様化させる。
- 支援地域は、6地域、各地域あたり10～15件程度の案件組成を目指す。



## 2. 共創力で進む東北プロジェクト

- 「新しい東北」の様々な取組の成果の普及・展開や取組の自走化に向けて、共創イベント（アイデアソン等）の開催を通じ、情報発信力の強化や新たなパートナーづくり等のソリューションを構築。

- 1: NPO、企業、自治体等から情報発信力の強化等を通じて課題解決したいテーマを募集
- 2: 共創イベントを各地で10回程度開催
- 3: 共創イベントで出されたソリューションの具現化までサポート

NPO、企業、自治体等の  
情報発信力の強化や  
ネットワークづくりを促進

### <ポイント>

- 共創イベントにより、様々な者からのアイデアや解決手法を活用して、「オープン・イノベーション」を実践。
- 共創イベントに加え、広く官民から新規関心層を巻き込む場として、首都圏で週次の参加型イベントを30回程度実施。
- SNS等を活用し、事業の運営、成果等を内外に情報発信。



※アイデアソンとは、「多様な主体が主体的に集まり、主体間の相互作用を通じて、課題解決に向けたアイデア創出や新たな商品・サービス・アイデアの創造を目指す共創の場」をいう。

写真：共創イベント（第1弾）の様様（岩手県宮古市）  
（平成29年7月15日、16日開催）



事業発表会の模様

### 3. 連携支援制度／連携セミナー制度

「新しい東北」官民連携推進協議会では、会員の復興・創生に向けた取組を「連携支援制度」及び「連携セミナー制度」を通じて支援しています。

#### 連携支援制度

会員が他団体と連携して取り組む、勉強会やワークショップ等の開催経費の一部を支援

◆支援額：20万円を上限

◆支援対象経費

賃借料 開催会場の使用料金

報償費 講師等の旅費・謝礼

交通費 申請者の交通費（※以下に限る）

（※）先進地のノウハウを得るために他地域へ移動する際の費用  
被災地の取組を展開するため他地域に移動する際の費用

活用例：

ふるさと豊間復興協議会と以下の団体の連携

・NPO法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部

・NPO法人ETIC.

・にいがたイナカレッジ

（概要）

新潟中越地震後の復興への取組やインターン制度による若者受入のノウハウについて学ぶと同時に、復興商店街の活性化などについて議論を実施。

#### 連携セミナー制度

参加者間の連携促進・交流を目的として主催するセミナー等の開催経費の一部を支援

◆支援額：50万円を上限

◆支援対象経費

賃借料 開催会場の使用料金

報償費 講師等の旅費・謝礼

◆要件として、「一般の方が広く参加できるものであること」、「復興庁の講演・ブース出展が可能であること」

活用例：

（公財）地域創造基金さなぶり  
設立5周年記念フォーラム  
「地域の支えあい、これからの地域づくり」

（概要）

東北復興におけるスポーツが果たした役割を学び、今後の地域づくりの中でのスポーツのあり方について、講演・パネルディスカッション、聴衆同士の意見交換を実施。



# 4. 「新しい東北」復興・創生顕彰

○東日本大震災の発災から5年が経過し、復興・創生期間に入ったことを機に、被災地で進む「新しい東北」の創造に向けた活動の普及・展開を促進するため、平成28年度から、「新しい東北」復興・創生顕彰を実施。平成29年度は平成29年10月から11月まで募集を行い、平成30年2月に顕彰式典を実施予定。

## ＜選定手続き＞

### ＜公募＞

○自薦・他薦により、候補者を募集  
※NPO、企業、大学、個人等の幅広い民間を対象

### ＜選定＞

○事務局において応募結果を整理の上、外部有識者による選定委員会において選定（10件）

### ＜発表・式典＞

○選定結果を公表後、「新しい東北」交流会において顕彰式典を実施

## ＜平成28年度選定結果＞

### ○「新しい東北」復興・創生顕彰

#### 【個人部門】

寺崎 幸季氏（岩手県立釜石高等学校3年）  
小松 洋介氏（特定非営利活動法人アスヘノキボウ代表理事）  
渡辺 正氏（合同会社かわうち屋職務執行者）

#### 【団体部門】

特定非営利活動法人wiz  
一般社団法人マルゴト陸前高田  
一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン  
株式会社小高ワークスベース  
「高校生が伝えるふくしま食べる通信」編集部  
特定非営利活動法人TATAKIAGE Japan  
グーグル合同会社

### ○「新しい東北」復興功績顕彰

（集中復興期間5年間の活動を顕彰。平成28年度限り。）

釜石リージョナルコーディネーター協議会  
高橋 博之氏  
（東北食べる通信（特定非営利活動法人東北開墾））  
一般社団法人石巻じちれん  
宮城県多賀城高等学校  
ツール・ド・東北 2016 実行委員会  
（株式会社河北新報社・ヤフー株式会社）  
引地 恵氏（一般社団法人WATALIS・株式会社WATALIS）  
特定非営利活動法人かーちゃんのカ・プロジェクトふくしま  
特定非営利活動法人3.11被災者を支援するいわき連絡協議会  
公益財団法人地域創造基金さなぶり  
公益社団法人日本栄養士会

## 5. 産業復興事例30選 東北発私たちの挑戦

- 平成24年度より被災地企業の先導的・創造的な事例を収集した「被災地における先行事例集」を作成。平成28年度は、震災後に業績回復を達成した被災事業者の事例を掲載。
- また、特に産業復興のモデルになることが期待される事例への顕彰を実施。



### ○平成28年度 顕彰事業者

株式会社大力水産（岩手県大船渡市）

おかし工房木村屋（岩手県陸前高田市）

株式会社ラポールヘア・グループ（宮城県石巻市）

株式会社オノデラコーポレーション コーヒー事業部（宮城県気仙沼市）

ガッチ株式会社（福島県西白河郡西郷村）

株式会社いわき遠野らぱん（福島県いわき市）



株式会社オノデラコーポレーション  
 コーヒー事業部の店舗写真

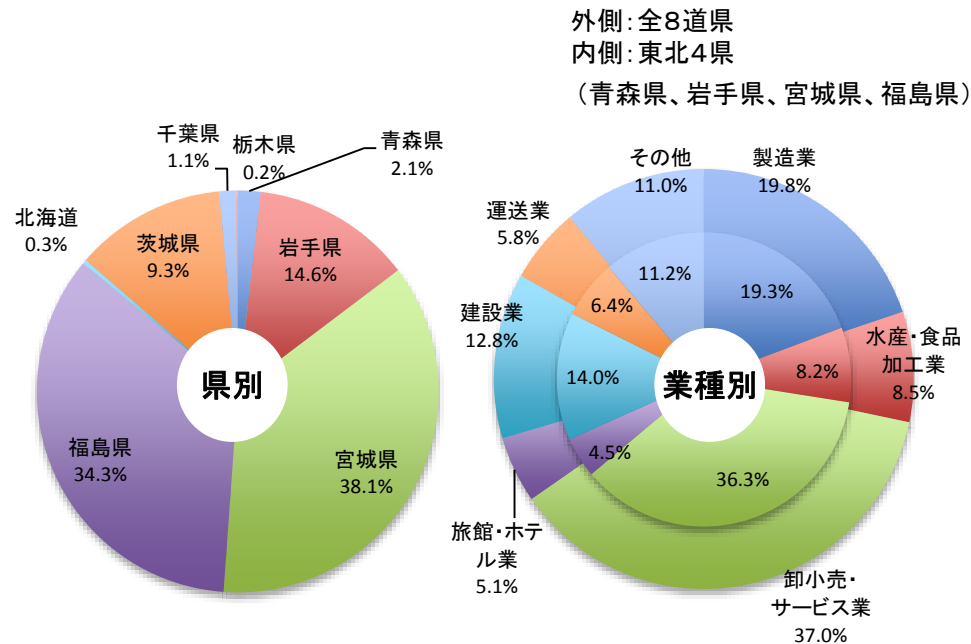
# 6. グループ補助金交付先アンケート調査

## ①概要

○ アンケート対象者  
平成23～28年度グループ補助金の  
交付先全10,830者  
(うち東北地域9,315者)

○ 回答者数  
6,633者 (うち東北地域5,912者)  
(回収率61.2%、東北地域63.5%)

○ 回答者数について、業種別で多いのは、東北地域では、  
卸小売・サービス業36.3%  
製造業19.3%  
建設業14.0%  
3業種で全体の69.6%



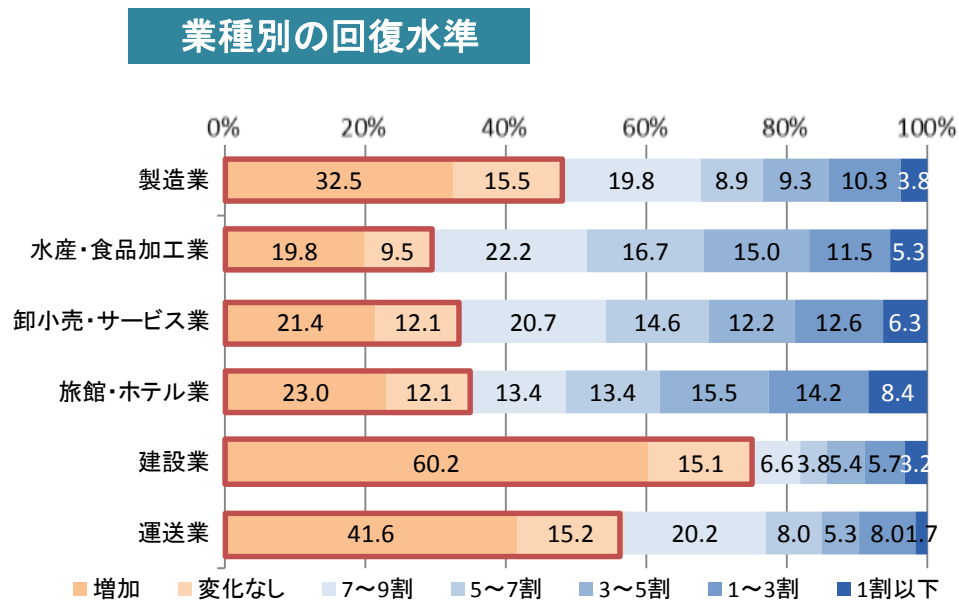
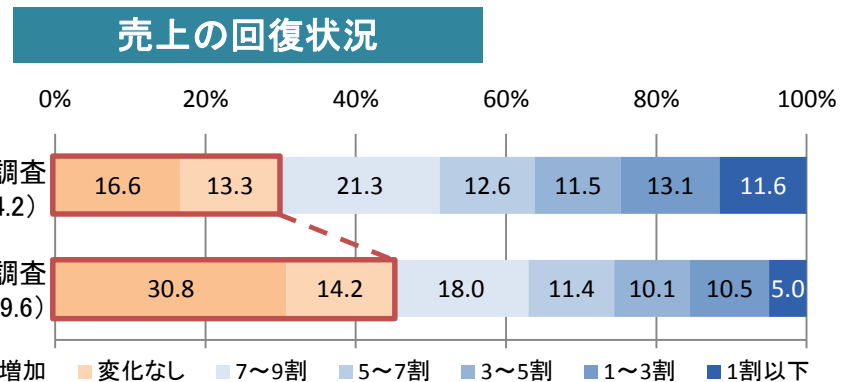
業種別回答者数

県名	合計	全数						
		製造業	水産・食品加工業	卸小売・サービス業	旅館・ホテル業	建設業	運送業	その他
青森県	137	41	26	23	1	7	22	17
岩手県	970	141	94	413	44	117	39	122
宮城県	2,528	367	265	913	45	400	236	302
福島県	2,277	591	101	800	174	306	84	221
北海道	20	4	5	5	1		2	3
茨城県	618	151	57	265	73	11	2	59
千葉県	73	10	15	35	2	5		6
栃木県	10	10						
合計	6,633	1,315	563	2,454	340	846	385	730

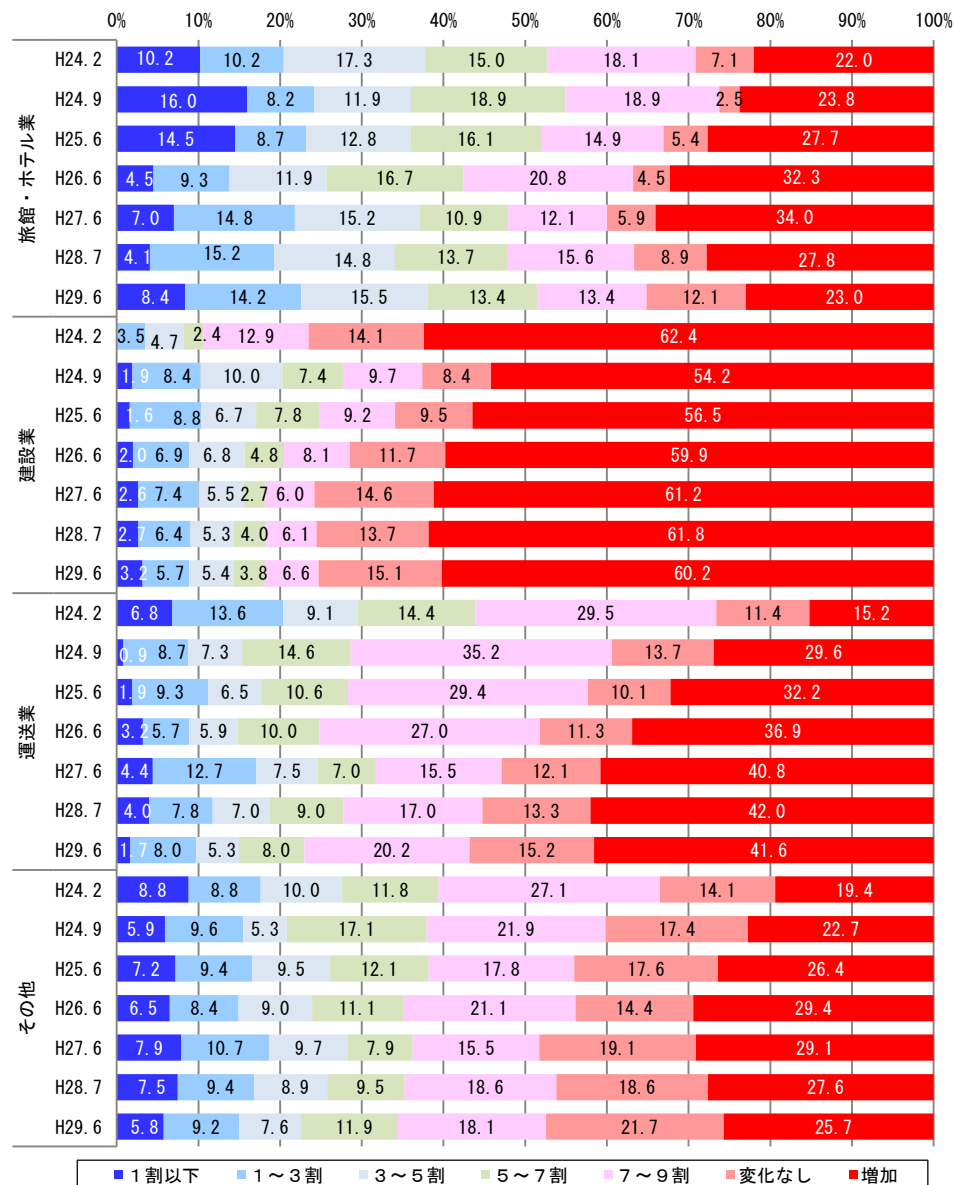
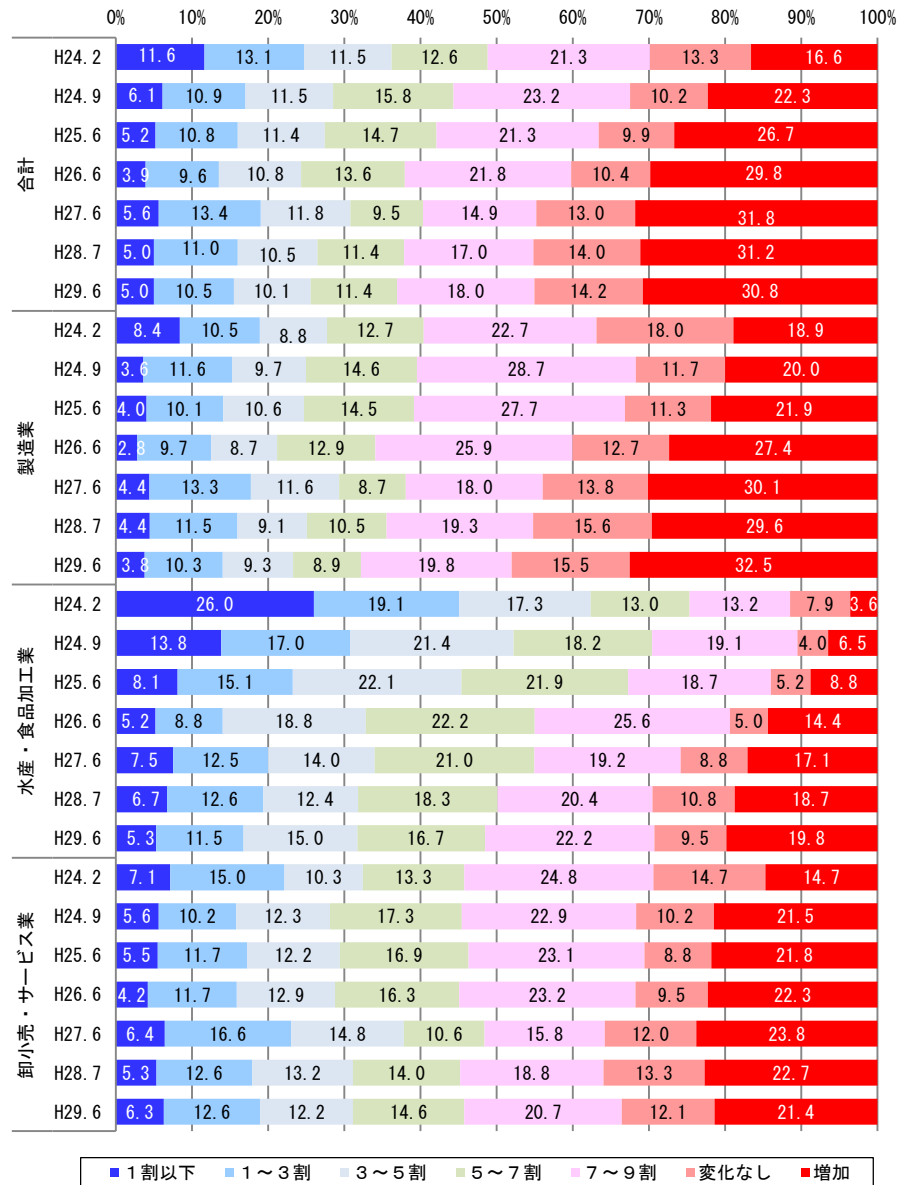


## 6. グループ補助金交付先アンケート調査 ②売上の回復状況（東北4県）

- 売上が震災前の水準まで回復したと回答した被災事業者は、  
45.0%（昨年調査45.2%）
- 売上が震災前の水準以上まで回復したと回答した企業の割合が
  - ・ 高いのは、
    - 建設業75.3%（同75.5%）
    - 運送業56.8%（同55.3%）
    - 製造業48.0%（同45.2%）
  - ・ 低いのは、
    - 水産・食品加工業29.3%（同29.5%）
    - 卸小売・サービス業33.5%（同36.0%）
    - 旅館・ホテル業35.1%（同36.7%）



# 6. グループ補助金交付先アンケート調査 ③売上の回復状況（過去の調査との比較・東北4県）



# 6. グループ補助金交付先アンケート調査

## ④売上が回復していない要因 (東北4県)

○ 売上が震災前の水準まで回復していない主な理由は、

既存顧客の喪失36.0%

従業員の不足13.6%

風評被害12.5%

○ 業種別に最も割合が高いのは、

・ 既存顧客の喪失は、

卸小売・サービス業43.7%

・ 従業員の不足は、

運送業34.4%

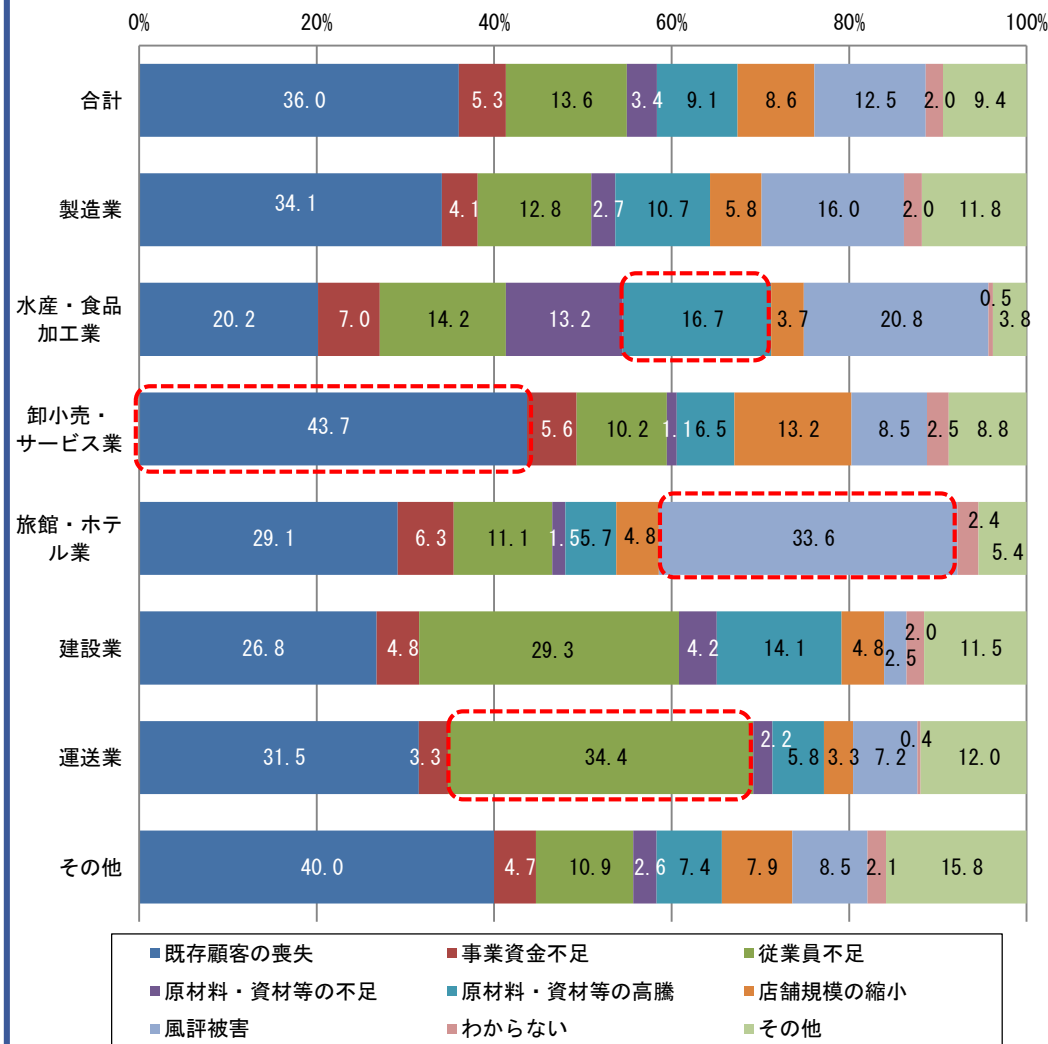
・ 風評被害は、

旅館・ホテル業33.6%

・ 原材料等の高騰は、

水産・食品加工業16.7%

(要因は複数回答)



(東北経済産業局「グループ補助金交付先アンケート調査」(H29年6月)より)

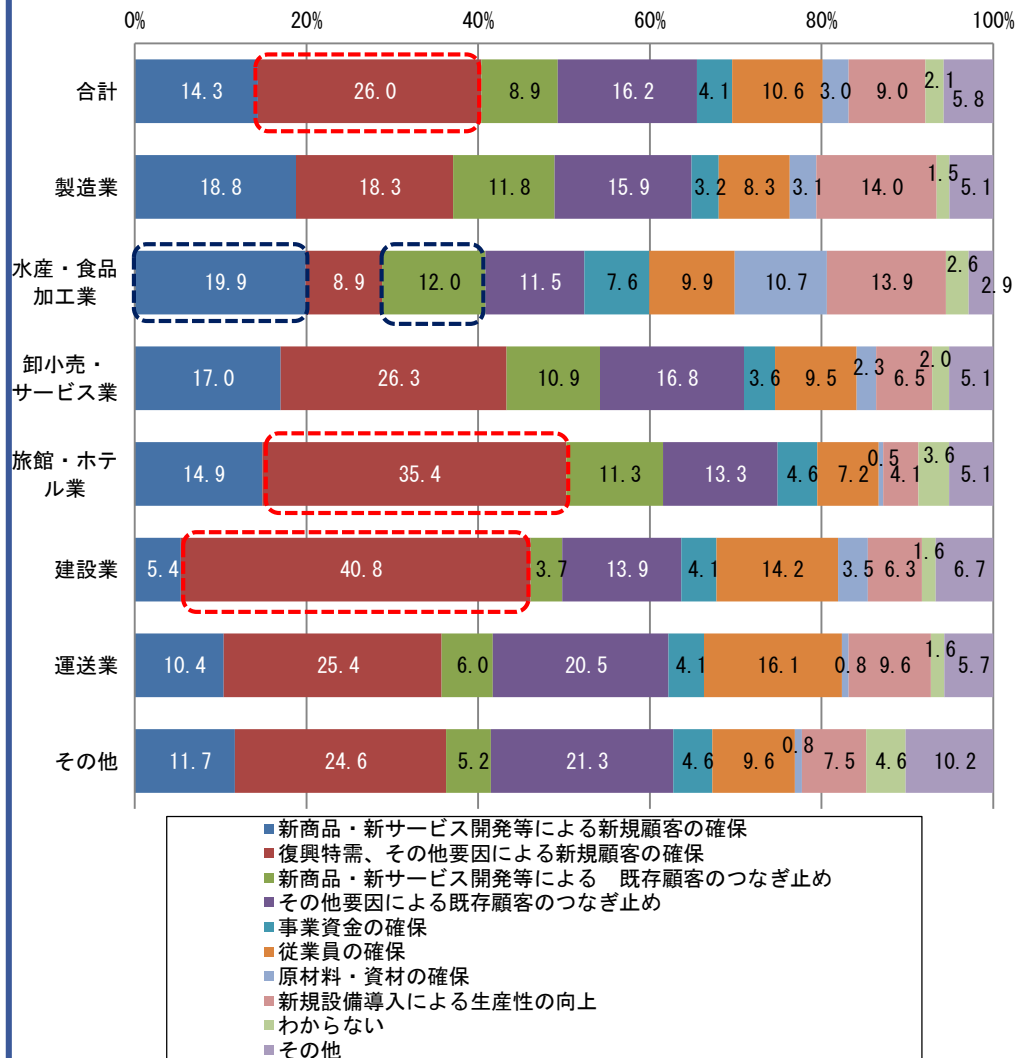
## 6. グループ補助金交付先アンケート調査 ⑤売上が回復した要因（東北4県）

○ 現在の売上が震災直前の水準まで回復した主な理由は、

- ・ 復興特需等による新規顧客の確保  
26.0%
- ・ 新商品・新サービス開発等  
23.2%

○ 業種別に見ると、建設業、旅館・ホテル業など多くの業種は、「復興特需、その他の要因による新規顧客の確保」が最も高く、水産・食品加工業は、「新商品・新サービス開発等」が最も高い割合（31.9%）。

○ 水産・食品加工業における販路拡大に向けた積極的な取り組みが窺える。  
(要因は複数回答)



(東北経済産業局「グループ補助金交付先アンケート調査」(H29年6月)より)

# 6. グループ補助金交付先アンケート調査

## ⑥現在の経営課題（東北4県）

○現在の主な経営課題は、  
「人材の確保・育成」  
「販路の確保・開拓」

○業種別に見ると、  
「人材の確保・育成」と回答した割合が高いのは  
運送業52.7%  
建設業45.4%  
「販路の確保・開拓」と回答した割合が高いのは  
卸小売・サービス業30.7%  
(経営課題は複数回答)

